

令和8年第2回(3月)  
西原町議会定例会  
一般質問通告

質問日	質問議員		
3月13日(金) 4人	①伊集悟	②比嘉利和	③屋比久満
	④仲松勤		
3月16日(月) 3人	⑤山城勝貴	⑥大城誠一	⑦前里光信
3月17日(火) 3人	⑧真栄城哲	⑨儀間駿太郎	⑩伊計裕子
3月18日(水) 3人	⑪長浜ひろみ	⑫喜納昌盛	⑬新田宗信

## 一般質問通告内容(令和 8 年 第 2 回定例会)

質 問 者	① 伊 集 悟 議 員	質問の相手
<p>1. こどもを性暴力から守るための「こども性暴力防止法」の準備体制について</p>	<p>令和6年12月議会でこどもを性暴力から守るための「こども性暴力防止法(日本版DBS)」について取り上げました。同法は本年12月25日から施行されることが決定し、1月に「こども性暴力防止法施行ガイドライン」も公表されました。そこで伺います。</p> <p>(1) 同法は、学校や保育所、学童、学習塾など、こどもに対して教育や保育等を行う事業者にこどもへの性暴力を防ぐためにどのような取組を求めているか。</p> <p>(2) 対象となる町内の事業者(義務対象・認定対象)及び対象者について。</p> <p>(3) 義務対象となる公的施設での運用体制の構築に向けた取組について。</p> <p>(4) 認定対象となる町内の民間事業者への周知・啓発の取組について。</p>	<p>町 長 教育長</p>
<p>2. 子どもを虐待や暴力、体罰から守る取組について</p>	<p>(1) 本町の過去3年間の児童虐待の対応件数及び虐待種別、相談経路について。</p> <p>(2) 本町の過去3年間の学校での体罰等の発生件数及び特徴について。</p> <p>(3) 生徒による暴行の様子を撮影した動画がSNS等で拡散される問題が全国で相次ぎましたが、本町の学校でこのような事案はないか。</p>	<p>町 長  教育長</p>
<p>3. 職員が安心して働ける職場</p>	<p>昨年6月議会でカスタマーハラスメント対策の必要性について取り上げました。当該対策は、職員を守るだけでなく、持</p>	<p>町 長</p>

<p>環境づくりについて</p> <p>4. 自主財源確保の大きな一手。ふるさと納税の寄附拡大について</p>	<p>続可能で適正な行政サービスを維持するためにも重要な取組です。対応マニュアルの作成も進めるとのことでしたが、全体的な取組状況を伺う。</p> <p>(1) 令和6年度及び7年度の寄附件数と寄附額及び町民による他自治体への寄附件数と寄附額、収支について</p> <table border="1" data-bbox="496 510 1278 898"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">西原町への寄附額（収入）①</th> <th colspan="2">西原町民の他自治体への寄附額（支出）②</th> <th rowspan="2">収支①-②</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 近隣自治体との比較ため、与那原町、中城村の令和6年度及び7年度の寄附額の推移について。</p> <table border="1" data-bbox="496 1077 1046 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>与那原町</th> <th>中城村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 令和8年度の寄附拡大の取組について。</p>		西原町への寄附額（収入）①		西原町民の他自治体への寄附額（支出）②		収支①-②	件数	金額	件数	金額	令和6年度						令和7年度							与那原町	中城村	令和6年度			令和7年度			<p>町長</p>
	西原町への寄附額（収入）①		西原町民の他自治体への寄附額（支出）②		収支①-②																												
	件数	金額	件数	金額																													
令和6年度																																	
令和7年度																																	
	与那原町	中城村																															
令和6年度																																	
令和7年度																																	
<p>質問者</p>	<p>② 比嘉利和議員</p>	<p>質問の相手</p>																															
<p>1. 幸地地区における区画整理事業の可能性</p>	<p>幸地地区を持続可能なまちづくりの理念的中核に位置付けることについて</p> <p>本町を取り巻く社会環境は、人口構造の変化、経済環境の不確実性、そして自然災害の頻発など、大きな転換期にあります。こうした時代において求められるのは、目先の整備にとどまらず、将来世代に責任を持てる持続可能なまちづくり</p>	<p>町長</p>																															

をいかに構築するかという理念的視点であります。

そのような中、幸地地区 19 ヘクタールの土地区画整理事業は、沖縄自動車道新インターチェンジの連結という地理的優位性を背景に、本町の未来像を具体化できる重要な拠点であります。この立地は、広域交通ネットワークと直結し、居住、雇用、防災など多面的な可能性を有しており、西原町の将来を象徴する地区になり得るポテンシャルを備えております。

私は、幸地地区を単なる住宅整備地区としてではなく、「働く」「暮らす」「守る」が調和する持続可能な都市モデルとして育成することが、本町の将来像を明確にするうえで極めて重要であると考えます。若い世代が安心して住み、子育てができ、働く場が身近にあり、災害時にも安全性が確保される—そのような総合的なまちづくりこそが、これからの自治体に求められる姿ではないでしょうか。

また、防災機能を備えた安全性の高い都市形成は、町の信頼性を高め、住み続けたいと思われる地域づくりにつながります。幸地地区は、こうした新しい都市モデルを体現できる先導的エリアとして位置付けることが可能であると考えます。

そこで町長にお伺いいたします。

- (1) 町長は西原町の持続可能な将来像をどのように描いておられるか。
- (2) その将来像の中で、幸地地区をどのような役割を担う地区として位置付けていくお考えか。
- (3) 「働く場」「暮らす場」「守る力」が調和するまちづくりを、本町の理念として掲げることについてどのように考えるか。
- (4) 幸地地区を本町の未来を象徴するモデル地区として育成していく意思はあるか。

<p>2. 沖縄都市モノレール周回線構想を踏まえた西原町の交通・都市戦略について</p>	<p>幸地地区は、今後の西原町の方向性を内外に示す象徴的プロジェクトとなり得ます。ここにどのような理念を込めるのかが、本町の未来を規定すると言っても過言ではありません。</p> <p>町長におかれましては、西原町の将来像とそこでの幸地地区の位置付けについて、理念的観点からのお考えをお示しいただきたいと思えます。</p> <p>令和8年1月6日付沖縄タイムスにおいて、沖縄県が検討を開始した「次世代交通ビジョン」に関連し、浦西から西原町、与那原町、南風原町を経由し那覇市へ戻る周回型の軌道系交通構想が大きく報じられた。これは単なる交通延伸ではなく、中南部都市圏を一体として再編する長期的都市基盤構想であり、各自治体の将来戦略を問う重要な政策課題である。</p> <p>人口減少社会、脱炭素社会、持続可能な財政運営という時代背景を踏まえると、自動車依存型の都市構造から公共交通を基軸とした都市形成への転換は不可避であり、本町がこの構想に主体的に関与できるか否かは、将来の人口構造、税収基盤、企業立地、住環境の質に直結する。</p> <p>特に幸地インターチェンジ周辺は、広域交通結節点としての潜在力を有し、パークアンドライド機能を含む駅拠点形成と戦略的土地利用を行うことで、本町は中南部都市圏の重要な結節拠点へ発展する可能性を持つ。この歴史的機会を逃さないため、本町は受け身ではなく、県に対して主体的な政策提案を行うべきである。</p> <p>以上を踏まえ、町長に以下の事項について伺う。</p> <p>(1) 本町は本周回線構想を、将来の人口維持、企業誘致、都市再編を進める戦略的基盤として正式に位置付けるべきと考えるが、町長の基本方針を伺う。</p>	<p>町 長</p>
--	--	------------

<p>3. 徳佐田地区の組合方式区画整理事業について</p>	<p>(2) 幸地インターチェンジ周辺を含む町内候補地について、需要予測・交通結節機能・土地利用転換を前提とした具体的提案を県へ提出するため、庁内横断の検討組織を設置すべきと考えるが、その実施時期および体制について見解を伺う。</p> <p>(3) 軌道系交通を前提とした都市マスタープランの見直し、用途地域の戦略的誘導、歩行者・自転車ネットワーク整備、駅前拠点形成を含む長期都市戦略を策定すべきと考えるが、町として将来計画の再構築に着手する意思はあるのか伺う。</p> <p>(4) 本構想は広域連携が不可欠であることから、与那原町、南風原町、浦添市との協議体を構築し、共同で県へ政策提案を行う枠組みを整備すべきと考えるが、広域連携に対する町長の見解を伺う。</p> <p>徳佐田地区は都市化の進展に伴い、道路幅員の不足、排水機能の脆弱性、防災面の課題、土地利用の未整理など、将来の都市基盤整備に向けた構造的問題を抱えている。一方で同地区は、町の将来を支える重要な居住拠点となり得る潜在力を有しており、計画的な面整備を実施することは、人口減少時代における持続可能なまちづくりの観点から極めて重要である。特に近年は短時間集中豪雨の頻発により、従来型の部分改修では限界があり、流域全体を視野に入れた総合的な治水と都市整備を同時に進める必要がある。</p> <p>土地区画整理事業は、道路、公園、排水、防災拠点、公共施設用地を一体的に再編できる制度であり、防災性と生活環境を同時に向上させる有効な手法であると考えます。</p> <p>(1) 徳佐田地区を将来の重点整備地区として位置付け、持続可能な都市拠点として再編する方針を持つか。</p> <p>(2) 土地区画整理事業の導入可能性について基礎調査を開始し、概略設計および費用試算を含む初期検討を行う考えはあるか。</p>	<p>町 長</p>
--------------------------------	--	------------

<p>4. 森川地区と徳佐田地区をむすぶ町道について</p>	<p>(3) 雨水排水対策を前提とした流域単位の治水計画を再評価し、調整池や雨水幹線を含めた総合設計を検討する方針はあるか。</p> <p>(4) 防災拠点や地域施設の戦略的配置を計画段階から位置付ける考えはあるか。</p> <p>(5) 国庫補助制度や沖縄振興関連交付金を活用した財源確保の検討状況はどうか。</p> <p>(6) 住民参加型の合意形成を早期に開始する方針はあるか。</p> <p>森川地区および徳佐田地区は、本町西部地域における重要な生活圏であり、今後の人口配置、住宅地形成、防災対策および交通分散の観点から、計画道路の整備が不可欠な地域である。</p> <p>町道翁長徳佐田線および森川翁長線をはじめとする計画道路は、本町都市計画マスタープラン上、幹線機能を担う重要路線として位置づけられているが、一部区間は未整備のままであり、生活道路への交通集中、通学時の安全性、災害時の避難動線確保など、地域課題が顕在化している。</p> <p>特に、幸地インターチェンジへのアクセス強化、西原西地区の面的整備との連動、将来的な土地利用誘導の観点からも、未整備道路の整備優先順位と工程を明確にすることは、町の持続可能なまちづくり戦略上需要である。</p> <p>(1) 森川地区および徳佐田地区における未整備の計画道路について、現在の整備状況と今後の整備予定区間を具体的に示されたい。</p> <p>(2) 町道翁長徳佐田線および森川翁長線の整備について、都市計画上の位置づけと、本町長期交通計画における役割を伺う</p>	<p>町 長</p>
--------------------------------	--	------------



	<p>(3) こどもたちの安全な通学環境の確保に向け、グリーンベルト整備に取り組むとありますが、以前お願いした我謝地域に設置して下さいありがとうございます。今後は、「ブルーベルト」の表示についてお聞きします。</p> <p>(4) 高齢者に対する新型コロナワクチンの助成額を増額し利用者の負担軽減を図る。 助成額の具体的な金額をお聞きします。</p> <p>(5) 国保の累積赤字を令和8年度中の解消を目指す。 累積赤字額をお聞きします。</p> <p>(6) ゆがふ製糖の老朽化に伴う建替に向け、県や各市町村、関係団体と連携して取り組みます。 ア. 建設費の総額と、県で何市町村が負担するかをお聞きします。 イ. 西原町の負担額をお聞きします。 ウ. 本町の負担額は、助成金があるのかをお聞きします。</p> <p>(7) 大型MICE施設の供用開始を見据え、アフターMICE事業の展開による町内への観光需要誘因に向けた取組を検討するとともに、引き続き東海岸地域サンライズ推進協議会の構成町村と連携した広域的な取組を推進します。 ア. 大型MICE事業について本町の経済効果の試算をお聞きします。 イ. アフターMICEの展開について具体的な見解をお聞きします。 ウ. 沖縄県主導の事業ではありますが、個人的には、資材費や人件費の高騰で同事業は、大変厳しいと思いますが町長の見解をお聞きします。 エ. 私見では有りますが、MICE事業を断念するよう近隣市町村の首長と県に直談判し、県内初の大型商業施設を誘致したほうが現実的だと思いますが、町長の見解をお聞きします。</p> <p>(8) 町道整備事業については、東崎兼久線、兼久安室線、兼</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>
--	--	---

<p>2. 国道事業について</p>	<p>久仲伊保線、呉屋安室線などの整備に取り組みます。  ア. 兼久東崎線について、国道の接続について現状をお聞きします。  イ. 兼久安室線についても以前は、シンボル道路という事でしたが、進捗率と完成時期をお聞きします。</p> <p>(9) 公共交通の充実について、令和7年度は「西原町地域公共交通計画」の策定に着手し、現状把握やニーズ調査等を実施します。とあるが、令和8年度は、地域の実情に沿った「地域公共交通計画」を策定します。そこで以下についてお聞きします。  令和7年度に「西原町地域公共交通計画」の策定に着手するとあるが、令和8年度も「地域公共交通計画」を策定します。令和7年度に着手することが出来なかった理由をお聞きします。</p> <p>(10) 令和8年度の各予算案についてお聞きします。  国民健康保険特別会計(4,073,857千円)に対し、令和7年度(4,218,403千円)減額の要因をお聞きします。</p> <p>サンエー西原シティ手前の国道329号線から西原東中学校に信号機が設置され、右折帯が表示されていますが供用開始時期についてお聞きします。</p>	<p>町長</p> <p>町長</p>
<p>質問者</p>	<p>④ 仲松勤議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 学校給食の無償化について</p>	<p>長引く物価高騰は学校給食にも影響を与え、栄養バランスのとれた給食の提供を維持するためにも、給食費の値上げが余儀なくされる状況が続いております。これは子育て世帯にとっては経済的負担が一層重くのしかかる事態であり、負担軽減に取り組む必要を問い続けております。令和8年度においては、国・県による支援と併せ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用で町立小中学校の学校給食費を無償化することですが、我が西原町においての具体的な内容を問います。子ども達の健やかな成長と学びを支える学校給食でありますので、是非とも小中学校の継続的な支援となる</p>	<p>町長</p>

<p>2. 高校生までの医療費無償化について</p>	<p>よう期待します。町長の見解を問います。</p> <p>少子高齢化の現在において、出産支援・子育て支援を推進していく取り組みが重要となっており、高校生年代までの通院・入院医療費助成の対象を拡充する取り組みを進めていくとのことですが、具体的な施策について町長の見解を問います</p> <p>(1) 対象年齢  (2) 実施時期  (3) 今年度の予算額  (4) 高校生年代までの無償化に伴う条例制定などの対応  (5) 県や国に対して支援要請をすべきと考えるが見解は  (6) 今後の課題と対応について</p>	<p>町 長</p>
<p>3. 0～2 歳児の保育料無償化について</p>	<p>少子化の拡大は急速に進行しており、2023 年の出生数は約 72 万人と年々過去最低を更新しています。政府は「こども未来戦略」を掲げ、こども家庭庁を中心に少子化対策を強化していますが、依然として子育て世帯の経済的負担は重い状況にあります。</p> <p>現在、3 歳から 5 歳児の保育料は国制度により無償化されていますが、最も保育ニーズが高く、かつ保育料負担が重い 0 歳から 2 歳児については住民税非課税世帯を除き無償化されておりません。本町においても、若い世帯の転出超過や出生数の減少が続いており、抜本的な子育て支援の拡充が急務であります。</p> <p>総務省の家計調査等を基に推計すると、子育て世帯の可処分所得に占める保育料の割合は非常に高く、仮に年収 350～400 万円の共働き世帯においては、可処分所得の約 15～20% が保育料に充てられているとの試算もあります。これは住宅ローンや食費、光熱費の高騰が続く中で、家計を大きく圧迫する水準であり、「第 2 子・第 3 子をためらう要因」「出産・育児による離職」「市外への転出」といった影響を与えている可能性があります。</p> <p>0～2 歳児の時期は、人格形成の基礎を築くための重要な時期でありながら、子育て世帯としては、育児と就労の両立が最も困難で、世帯収入も安定しにくい時期と言えます。この時期</p>	<p>町 長</p>

<p>4. 民生委員の支援拡大について</p>	<p>の保育料を無償化することは、子育て世帯の可処分所得を年間数十万円押し上げる・女性の就業継続を後押しし、地域経済を支える・出生率改善への直接的なインセンティブとなる・「子育てしやすい町」としてのブランド向上につながる、という多面的な効果が期待されます。これまでも何度も子育て支援について訴えていますが、なにより大切なことは、子育て支援は「支出」ではなく、将来の税収と地域活力を生む「投資」であるということです。0～2歳児保育料の無償化は、単なる福祉政策ではありません。それは、子育て世代への明確なメッセージであり、人口減少に対する攻めの政策・地域の未来を守る投資であります。町長の前向きな答弁を強く求め、以下を問います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本町における0～2歳児の保育料負担の実態</li> <li>(2) 子育て世帯の経済的負担軽減策として、保育料無償化を検討に関する見解は</li> <li>(3) 無償化を実施した場合の必要予算はどの程度と試算しているか</li> <li>(4) 段階的实施も含めた制度設計の検討状況は</li> <li>(5) 県・国に対し政策提言や陳情、意見要請すべきだが見解は</li> <li>(6) 「子育てするなら西原町」と言われる町を目指す覚悟はあるか</li> </ol> <p>本町においても高齢化の進展、単身高齢者世帯の増加、生活困窮、ヤングケアラー、ひきこもりなど、地域課題は年々複雑化・多様化しています。こうした中、地域福祉の最前線で住民に寄り添い、行政と住民をつなぐ役割を担っているのが民生委員・児童委員の皆様です。民生委員制度は、民生委員法に基づき設置され、厚生労働行政の協力機関として位置付けられています。しかしながら、担い手不足・高齢化・活動内容の高度化や専門化・個人情報保護への対応負担・無報酬（実費弁償のみ）という処遇などの課題が顕在化しており、本町でも欠員や後継者不足が深刻化しているのではないのでしょうか。</p> <p>民生委員・児童委員の活動内容は、高齢者の見守り訪問・子育て世帯への支援・生活困窮者への相談対応・災害時の安否確認・行政施策の周知など多岐にわたり、事実上「地域福祉の総合窓口」となっています。特に近年は、8050問題を始め、認</p>	<p>町 長</p>
-------------------------	---	------------

知症高齢者の増加とともに児童虐待リスク世帯への対応など、専門性や心理的負担を伴う案件も増えているようです。しかしながら、民生委員は非常勤特別職の地方公務員ではあるものの、実質的にはボランティアに近い位置づけであり、支給されるのは活動費相当の実費弁償にとどまっています。このままでは担い手の確保はますます困難となり、地域福祉の基盤が揺らぐ恐れがあります。

これまでも何度も訴えておりますが、民生委員、児童委員を「善意に依存する制度」から「持続可能な地域福祉の専門的担い手」へと位置づけ直す必要があると考えます。具体的な対策として、活動費の増額（実費弁償の実質的引き上げ）・相談支援に対する専門職バックアップ体制の強化・ICT導入による事務負担軽減・心理的ケアや研修機会の充実・次の世代が参画しやすい環境整備など、必要になってくるのではないのでしょうか。

また、処遇改善の具体的な対応として、まず活動費を一人当たり年額6万円増額し、対象者が60人であれば、6万円×60人＝360万円となります。現状の委員会への予算約627万円と併せて年間約987万円規模で多少なり処遇改善が可能となります。これは本町一般会計から見ても過大な負担ではなく、地域のセーフティネットを維持するための重要な投資であり、徐々に拡充していく必要があると考えます。

子育て支援の拡充も、高齢者支援の充実も、最終的に地域でそれを支える人がいなければ機能しません。民生委員の皆様は、地域の最前線で孤立を防ぎ、命を守り、安心を届けてくださっています。その重責を善意だけに委ねるのではなく、制度としてしっかり支えることこそ、行政の責任であります。子育て支援とあわせて、地域福祉の基盤強化として民生委員支援の拡充を求めます。町長の前向きな答弁を強く求め、以下を問います。

- (1) 本町における民生委員の定数並びに欠員状況および平均年齢
- (2) 活動内容の高度化に対し、現在の支援体制は十分と考えるか
- (3) 活動費の増額など、処遇改善について検討する考えはあるか
- (4) 欠員が増し、活動が困難となれば町福祉職員が業務代行等で民生委員業務を担うのか

<p>5. 県営住宅の建て替え及び人口増加に向けた新規建設誘致について</p>	<p>(5) 国に対し、制度の見直しや現行の年間支給額「1人当たり6万6000円」から増額するよう要求すべきではないか</p> <p>(6) 民生委員を本町の「地域福祉の要」とし、戦略的に支援拡充する意思はあるか</p> <p>本町内に所在する県営住宅（内間団地・西原団地）は、建築から約40年近く経過しております。外壁や給排水設備の老朽化が進んでいます。入居者には高齢者や身体的負担を抱えながら生活をされている方も多くいます。特に、5階建てでエレベーターが設置されていない現状は深刻で、高齢者にとって階段の昇降は大きな負担であり、災害時の避難にも不安を抱えておられます。住宅は単なる建物ではなく、町民の命と暮らしを守る基盤であります。県営住宅の問題は、「子育ての拠点・高齢者の安心・社会的弱者の生活保障・防災対策・人口減少対策」全てに関わるまちづくりの根幹であり、老朽化対策だけがメインではありません。</p> <p>県の所管であるという理由で受け身になるのではなく、町として主体的に県へ働きかけるべきと考えます。町長の見解を問います。</p> <p>(1) 安全性と老朽化対策について問います</p> <p>ア. 築40年になろうとしている県営住宅の耐震性および設備の安全性について、町としてどのように把握しているのか。</p> <p>イ. 最新の耐震診断結果および長寿命化計画の内容について、県からどのような説明を受けているのか。</p> <p>ウ. エレベーター設置やバリアフリー改修等、県と具体的な協議を行っているのか。</p> <p>(2) 高齢化・社会的弱者への配慮について問います</p> <p>ア. 当該住宅の高齢化率および要支援・要介護認定者の割合を把握しているか</p> <p>イ. 階段昇降が困難な住民への住み替え支援など、具体的対策は講じられているか</p> <p>ウ. 災害時の避難支援体制は十分と考えているか</p> <p>(3) 建て替えの必要性について問います</p> <p>老朽化と耐震欠如が同時進行している現状においては、単なる修繕では限界があるのではないのでしょうか。</p>	<p>町長</p>
---	--	-----------

	<p>ア. 建て替えを含めた抜本的再整備について、県へ正式に要望する考えはあるか</p> <p>イ. 建て替えとなった場合、現入居者の居住継続や家賃負担増への配慮をどのように担保するか</p> <p>(4) 人口増加に向けた攻めの住宅政策を問います ここで視点を「守り」から「攻め」に転じたいと思います。本町は人口減少が進み、若年世帯の流出が続いています。住宅確保は定住の大きな条件であります。</p> <p>ア. 県営住宅を人口減少対策のインフラとして位置付け、新たな県営住宅の誘致または建て替え時の戸数拡充を県へ要望する考えはあるか</p> <p>イ. 若年世帯・子育て世帯向け間取りを中心とした整備について、県と協議する意思はあるのか</p> <p>ウ. 移住促進政策と連動した公営住宅活用を町として具体化すべきではないか。またこれらは新たな公共事業となり、町の商工業の発展に繋がると考えるが見解を問う</p>	
<p>質問者</p>	<p>⑤ 山城勝貴議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 高齢者の住居支援について</p>	<p>施政方針のなかで令和8年度においても高齢者福祉の分野では本町の実情に応じた地域包括ケアシステムの実現が掲げられています。問題が多種多様化、複雑化する現在、住居支援についても地域包括ケアシステムの実現に向けて喫緊の課題になっているかと思えます。そこで以下の点を伺います。</p> <p>(1) 町内における高齢者の住宅確保要配慮者の現状をどのように把握・評価しているか伺います。</p> <p>(2) 令和6年度、7年度現在の65歳以上の高齢者からの住まいに関する相談件数を伺います。</p> <p>(3) 虐待などの事情により世帯から一時保護するための施設の確保や自宅に戻れない場合の住居の確保はどのようにしているか伺います。</p>	<p>町長</p>

<p>2. 教育行政について</p>	<p>(4) 市区町村による居住支援協議会の設置は努力義務とされていますが、改めて住宅支援協議会の設置について本町の見解を伺います。</p> <p>(5) 空き家を高齢者の虐待からの一時避難所や住居として確保することは検討できないか伺います。</p> <p>教育行政について以下の点を伺います。</p> <p>(1) 施政方針では部活動の地域展開について、現状と課題を整理し、関係機関と連携しながら持続可能な基盤づくりに努めますとあります。 どのような過程、スケジュールでやっていくのか現場の意見や指導者、保護者、子ども達の意見をどのように反映させていきたいのか、西原町としての方向性を伺います。</p> <p>(2) 学校部活動の地域連携について、地域の部活指導員の現状と課題を伺います。</p> <p>(3) 施政方針では地域住民等の参画により地域と学校が連携・協働する地域学校協働活動の一体的推進に取り組むことを示していますが、具体的な取り組み内容を伺います。</p>	<p>教育長</p>
<p>3. 通学路の安全について</p>	<p>先日坂田小学校前の交差点にて子どもと車両の接触事故が起きました。以前の議会において時間帯を限定して歩車別信号への切り替えは検討できないか伺いました。渋滞のため慎重な判断が必要であるとの答弁でしたが、実際に事故が起ってしまったていまいました。当該箇所の歩車別信号への見解を伺います。</p>	<p>町長</p>
<p>4. 災害対策について</p>	<p>施政方針では災害等から町民の身体、生命及び財産を守るため、東部消防組合及びその他関係機関、自主防災組織との連携を進めることが掲げられています。そこで以下の点を伺</p>	<p>町長</p>

	<p>います。</p> <p>(1) 沖縄県地震被害想定調査では、西原町は沖縄本島南東沖地震 3 連動地震の被害が最大になると想定されています。この想定に備えて最低限維持すべき業務の整理や業務に必要な人員の配置、庁内の訓練計画、シミュレーションなどの実施予定はあるか伺います。</p> <p>(2) 自主防災組織と連携した訓練等の実施、意見交換などの取り組み状況について伺います。</p> <p>(3) 地震や風水害などの災害時に「自助」、「共助」、行政等との「協働」による被害を軽減する防災士の養成について町の見解を伺います。</p> <p>(4) 小学校や中学校との防災、災害時の対応、課題など共通認識を図る協議の場はあるか伺います。</p>	
<p>5. 町道の渋滞緩和について</p>	<p>町道について以下の点をお聞きします。</p> <p>(1) 町道小那覇マリンタウン線について、兼久・仲伊保線との交差点に現在信号機が設置されていますが夕方の通勤時間帯には渋滞がみられます。イルカ公園側からサンエー西原シティ向けの信号機に時差式か右折専用信号を設ける必要があるかと思いますが町の見解を伺います。</p> <p>(2) 翁長上原線について以前おゆずりゾーンを設置して頂きましたが機能していないとの声もあります。ゾーン拡張などの改善は可能か伺います。</p>	<p>町 長</p>
<p>6. 西原運動公園の遊具について</p>	<p>西原運動公園の遊具について以下の点を伺います。</p> <p>(1) 遊具の点検頻度を伺います。</p> <p>(2) 現在経年劣化により破損している遊具があるかと思えます。安全対策について伺います。</p>	<p>町 長</p>

質問者	⑥ 大 城 誠 一 議 員	質問の相手
1. 本町初の公立こども園西原こども園の運営について	<p>西原こども園の運営について</p> <p>(1) 令和 8 年度より開園する西原こども園の受け入れ園児の各クラスの人数について聞く。</p> <p>(2) 新たに 3 歳児の受け入れを開始することにより待機児童の解消を図るとしている。令和 8 年度待機児童予測について聞く。</p> <p>(3) 「質の高い教育・保育」の実践を行うモデル園を目指すとするが「質の高い教育・保育」とは。</p>	町 長
2. 下水道事業の進進について	<p>下水道事業の推進については、施政方針において未普及地区解消のため、地方創生汚水処理施設整備推進交付金も活用し、西地区土地区画整理事業地区内をはじめ、経営戦略に基づき計画的に整備を進めるとある。</p> <p>(1) 事業（面整備、事業費ベース）の進捗状況について聞く。</p> <p>(2) 接続率について聞く。</p> <p>(3) 使用料の改定に向け取り組み経営改善化に努めるとあるが使用料の改定方策について聞く。</p> <p>(4) 事業推進上の問題点は。</p> <p>(5) 与那城 2 号線から与那城 4 号線への下水道管の敷設が途中で途切れている理由は。</p> <p>(6) 接続時期はいつごろになるのか。</p>	町 長
3. 帯状疱疹ワクチン定期接種受診状況について	<p>令和 7 年度 3 月議会質問時に、帯状疱疹ワクチン定期接種事業については、令和 7 年度から、年度年齢 6 5 歳から 5 歳刻みの方々 1, 450 人の方々を対象に実施する。との答弁があった。</p>	町 長

<p>4. 青少年の健全育成の推進について</p>	<p>(1) 対象者 65 歳から 5 歳刻み毎の接種件数、接種率について聞く。</p> <p>(2) 実施状況からどのように評価するか。</p> <p>青少年の健全育成の推進 令和 8 年度施政方針において、児童生徒の深夜徘徊や飲酒・喫煙・薬物乱用防止のほか SNS の不適切な使用による犯罪等の防止に向けて、関係機関・団体と緊密な連携を図るとある。</p> <p>(1) 本町の児童生徒の深夜徘徊等不法行為の状況について聞く。</p> <p>(2) 薬物依存症の回復支援に取り組む沖縄ダルクの代表は「ここ 1 年で若年層の薬物に絡む相談が急激に増えた感覚がある」と語り、薬物乱用の低年齢化に危機感を示し「教育の中で、薬物依存の恐ろしい結末を粘り強く訴えていく必要がある」と話していたとの報道がある。本町の中学生向けに薬物依存の恐ろしさを訴える取り組みを行っているか。</p>	<p>教育長</p>
<p>質問者</p>	<p>⑦ 前里光信 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 町政運営について</p>	<p>(1) 町長の施政方針の中から ア. 町長のトップセールスにより財政健全化についてこれまでの実績はどのようなもので、どれ程の効果をもたらしているか。特に企業版ふるさと納税等の拡充は今どうなっているか説明を求める。 イ. ゆがふ製糖の老朽化に伴う建替えに向け、県や各市町村、関係団体と連携して取り組みます。」とありますが、具体的にはいくらの建て替の予算が算出されており、県がいくら負担し、又各市町村の負担額がいくら予定されているか。西原町の負担は今どうなっているか。示されたい。</p>	<p>町長  町長</p>

	<p>ウ. 不法投棄を未然に防ぐため、関係機関と連携し、環境パトロールを実施する。」とありますが現状はどうなっているか。つまりどうゆう場所に多く投棄されていて、その取り扱いはどうなっているか。これまでと比較して改善されているのか、担当課の説明を求め。</p> <p>エ. 墓地行政について。近年、町民から、新しく建設（建立）の為、町当局に申請された件数と許可した件数を示されたい。</p> <p>オ. 少子高齢化が進む今日「安心して生み育てられる環境づくり」は大変重要だと思います。令和8年度から新たに始まる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を保護者の就労に関わらず、生後6ヶ月から満3歳未満児が対象とありますが、その際入園の順位はどうなるのか。</p> <p>カ. うんたま市場の経営状況について現状はどうなっているか。黒字ですか。</p>	町長
		町長
		町長
		町長
2. 教育行政について	<p>(1) 「家庭・地域と連携・協働した教育活動の推進」とありますが、その実行にあたり、どのような形になるのか。例えば地域とは保護者のみならずその地域住民全てが共に行動することになるのか。</p> <p>(2) 最近の県内の新聞によると、多数の高校生達が薬物乱用で警察に保護された旨、報道されており、依然として課題が残されたままになっている。高校生で終らず、下級生いわゆる中学生にも波及されて来る可能性があるかと心配して居り、その点について当局の考えをお聞きしたい。</p>	町長 教育長
		教育長
質問者	⑧ 真栄城 哲 議員	質問の相手
1. 施政方針について	<p>令和8年度施政方針の詳細について、以下の件を伺う。</p> <p>(1) トップセールスによる財政健全化で、事業費の財源確保や各種施策における支援の拡充等について、国や県への</p>	町長

	<p>要請行動に取り組むとあるが、予算獲得の実績とネーミングライツについての内容が削除された理由を伺う。</p> <p>(2) 町民の暮らしをまもるの中で、国からの交付金で町民と事業者双方を支えたとある。交付金以外の本町独自の施策を伺う。</p> <p>(3) 地域活性化事業の推進で、自治会の自主的な地域自治会活動や青年連合会への具体的な支援を伺う。</p> <p>(4) 文化事業の推進で、民間や文化・芸術団体の活力を活かした様々な催し物を通して、町民が文化・芸術に触れる機会の創出について、町が企画・運営した実績を伺う。</p> <p>(5) 消防・防災体制等の確立で、新年度休止となっている「無電柱化推進計画」が明記されている理由を伺う。</p> <p>(6) 自治体DXの推進による行政サービスの向上について、本町が目指しているものは何か。</p> <p>(7) 町民参画によるまちづくりの推進で、これまで実施した重要な計画策定において、アンケートの回答率やワークショップの参加状況を伺う。</p>	
<p>2. 地域公共交通計画について</p>	<p>西原町地域公共交通協議会において議論した、本町の公共交通における課題を踏まえ、地域の実情に沿った地域公共交通計画を策定し新たな公共交通モード導入に向けた実証事業に取り組むと施政方針にある。以下の件を伺う。</p> <p>(1) 地域公共交通計画は、なぜ必要と考えるか伺う。</p> <p>(2) 本町の地域公共交通計画のグランドデザインを伺う。</p>	<p>町 長</p>
<p>3. 財政運営について</p>	<p>令和8年度の一般会計予算額167億5,500万円。基金取崩し額も約12億円となった。以下の件を伺う。</p>	<p>町 長</p>

	<p>(1) 本町の標準財政規模を伺う。</p> <p>(2) 今後、さらに経常支出の増加、公共施設の建替え等に膨大な予算が必要となる中、きめ細かい財政コントロールをどの様に行っていくのか伺う。</p>	
質問者	⑨ 儀 間 駿太郎 議 員	質問の相手
1. 教育行政について	<p>(1) 水泳指導の民間委託について</p> <p>ア. 委託前と委託後の財政比較はどのようになっているか</p> <p>イ. 令和8年度から全小学校が対象になるが事業者と学校側との調整に課題はないか。</p> <p>ウ. 中学校に関してはどのように考えているのか</p> <p>エ. プール施設の今後はどのようにしていくのか</p> <p>(2) 児童生徒の薬物使用や SNS によるトラブルについて</p> <p>ア. 現在、本町における薬物使用や SNS トラブルについて把握している事案は何件あるか</p> <p>イ. 今後この2点についてどのような取り組みを考えているか</p> <p>(3) ラーケーションの取り組みについて、本町は検討しているか</p>	教育長
2. 施政方針について	<p>令和8年度施政方針より以下について伺います</p> <p>(1) こども医療費助成制度の対象者拡充を高校生年代まで拡大とあるが具体的な年齢はあるのか</p> <p>(2) 特別支援教育アドバイザーを各学校へ新たに配置とあるが人数と配置状況は</p> <p>(3) インターネットを活用した行政手続きの拡充とあるが具体的な内容は</p>	町 長 教育長

<p>3. 町政について</p>	<p>(4) 公共交通モード導入に向けた実証事業の具体的な内容は</p> <p>町政について伺う</p> <p>(1) ネーミングライツ制度の取り組み状況は</p> <p>(2) 学童の待機児童数は</p> <p>(3) 大型 MICE 施設計画について県とどのような協議をして実現に向けて動いているか</p>	<p>町 長</p>
<p>質問者</p>	<p>⑩ 伊 計 裕 子 議 員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 平和と暮らしについて</p>	<p>高市首相による突然の解散で、解散から投開票日まで戦後最短の16日間という、かつてない超短期戦で行われた衆院選。予算案の審議を放り投げ、政策論争を避け、「国論を二分する政策に挑戦する」としながら、その政策の具体的な内容は語らず、「高市早苗が首相でいいのか」を前面に押し出し、選挙を「人気投票」にすり替え、「高市旋風」を巻き起こし3分の2の議席を獲得しました。</p> <p>高市首相は憲法改定について「改正案を発議する」「少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われるように環境をつくっていく」と述べ、取り組みを加速させる考えを表明しました。しかし、総選挙で国民は改憲に信任を与えたわけではありません。14日15日実施の朝日世論調査でも総選挙で圧勝した高市政権に「力を入れてほしい政策」は何かと尋ねたところ、最も多かったのは「物価高対策」51%で、「憲法改正」は5%にすぎません。憲法は、国家権力の乱用を防ぎ、国家の暴走から国民を守るためのものです。改憲の発議には衆参両院で総議員の3分の2以上の賛成が必要です。参院では明確な改憲勢力が多数ではなく、直ちに発議が可能な状況ではありません。</p> <p>高市首相は、予算案の審議を放り投げておきながら、年度内に審議を終わらせようとしています。軍事費にではなく、物価高対策や社会保障に税金を使うよう丁寧な審議が必要ではな</p>	<p>町 長</p>

<p>2. 子育て支援について</p>	<p>いでしょうか。消費税減税は、自民党含めて多くの政党が公約に掲げました。公約実現に向けておおいに議論する特別国会となるよう、私たち国民は監視すべきではないでしょうか。沖縄を二度と戦場にさせないためにも平和憲法を守り、暮らしや福祉向上のために、町政と議会も力を合わせる時だと思えます。町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 施政方針における</p> <p>ア. 栄養バランスの取れた学校給食の提供維持とともに、町立小中学校の給食費無償化実現については大変評価していますが、私立小中学校への対応はどのように考えておられるのか。</p> <p>イ. 少子高齢化の現在において、出産支援・子育て支援を推進していく取組が重要とありますが、具体的にどのような取組を考えておられるのか。</p> <p>ウ. こども医療費助成制度について、高校生年代まで拡大する取組を進めますとありますが、どのように進める予定なのか。</p> <p>(2) 沖縄県は、国の「こども基本法」制定、「こども大綱」策定後、既存の「沖縄県子どもの貧困対策計画」「黄金っ子応援プラン（沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画）」に加え、少子化対策等の施策を統合した「沖縄県子ども・若者計画」を策定しました。この県の計画に対する町の見解・取組を伺います。</p> <p>(3) 「わらびプラン 2025」の児童人口の推移と推計では、就学前児童・小学生そして15歳から49歳の女性人口は減少傾向にありますが、その増加に向けた対策について伺います。</p> <p>(4) 西原町として「子どもの権利条例」の制定をご検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p>	<p>町 長</p>
<p>3. 住宅確保要配慮者への対応</p>	<p>低所得者、高齢者、障がい者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者（住宅確保要配慮者）に対す</p>	<p>町 長</p>

<p>について</p>	<p>る賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティーネット法）等の一部が、昨年（2025年）10月に改正され、市区町村による居住支援協議会設置の促進（努力義務化）が国土交通省・厚生労働省共同で推進されています。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>（1）町として居住支援協議会設置を検討されているでしょうか。</p> <p>（2）町民からの相談があった際には、どこの窓口でどのような対応をされているのでしょうか。</p>	
<p>質問者</p>	<p>⑩ 長 浜 ひろみ 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 施政方針から</p>	<p>平和事業の推進 核兵器廃絶や安全保障を国際的に議論するパグウォッシュ会議世界大会は去年広島で開催されその誘致に向けて沖縄県議会の一般質問で知事が開催への意欲を示すニュースが報道され感動しております。 町長の見解を伺う。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. こども福祉の構築について</p>	<p>（1）子どもの貧困をはじめ、様々な困難を抱える子ども・家庭をめぐる課題は、福祉や教育、地域、保護者の就労など、複数分野にまたがり、相談窓口も学校、役場、社協、に別れておりそれぞれの連携が必要であると考えますが、見解を伺う</p> <p>（2）実績を伺う。</p>	<p>町 長</p>
<p>3. こども誰でも通園制度の実施について</p>	<p>（1）「こども誰でも通園制度」は、全ての子どもが多様な働き方やライフスタイルに関わらず、安心して保育を受けられる仕組みとして期待されている、就学前の子ども達が等しく質の高い保育を受けられる環境を整えることは重要と考える。次年度以降は認可保育園へも広げていくのか。</p>	<p>町 長</p>

<p>4. 国保高額医療費手続きの流れについて</p> <p>5. 琉球大学病院跡地利用について</p> <p>6. 第8回世界のウチナーンチュ大会に向けて</p>	<p>(2) 人材確保について (保育士)</p> <p>高額医療費手続きに来所した町民への説明手続きの説明対応について (窓口説明)</p> <p>(1) 沖縄県の誘致する (案) 国立沖縄自然史博物館の設立・誘致は場所選定に入っていると聞いている。</p> <p>(2) 薬学部誘致 (案) についてなど見解を伺う。</p> <p>令和9年度の第8回ウチナーンチュ大会成功に向けた実行委員会の体制整備やプレイベントの計画及び次世代への継承や経済交流の深化、ウチナーネットワークなど今から準備を進めていく必要があると思うが見解を伺う。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>
<p>質 問 者</p>	<p>⑫ 喜 納 昌 盛 議 員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 町政運営全般について</p>	<p>次年度に向け、町長2期目の折り返しの施政方針と事業計画、予算が提示された。昨年、西原町都市計画マスタープランが全面改定され、又、第3期西原町町づくり指針が策定された。幾つかの各個別計画の次期計画策定も有り、それらの評価・点検を含め、4年間の施策・目標に沿った町政運営が図られることになると思うが、以下についてお聞きする。</p> <p>(1) 次年度に向けた町長の最重要施策、目標は何か。</p> <p>(2) 町立小中学校の給食費無償化の内容について、国、県の交付額と町負担額はどのようになるのか。</p> <p>(3) 指定通学区域見直しの令和9年度実施は、確実に進むのか。</p> <p>(4) 水道料金の改定の内容と次期は何時か。</p> <p>(5) 下水道事業の整備計画と、使用料改定の内容と時期は。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

	<p>(6) 子ども・子育て支援金制度が開始される説明と提案がされた。すでに事業として始まっているものもあるが、その支援事業対象への予算配分は。</p> <p>(7) 国民健康保険特別会計の累積赤字解消は、次年度確実に可能なのか。</p> <p>(8) 新たな公共交通モード導入の実証事業とは何か。</p> <p>(9) 町民交流センター管理運營業務委託選定作業の進捗状況はどうなっているのか。</p> <p>(10) 昨年11月14日に発生した中城村伊集地内での土砂崩落事故は、西原町内にある旧県道と農地にも多大な被害と影響を及ぼしている。県との復旧対策についての対応はどうなっているのか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>
質問者	㊸ 新田宗信 議員	質問の相手
1. 施政方針より	<p>(1) 財政健全化について</p> <p>ア. ふるさと納税及び企業版ふるさと納税について令和7年度の実績と令和8年度の目標値を伺う。</p> <p>イ. 地域消費喚起型商品券の取組についての費用対効果を求める。</p> <p>ウ. 給食費の無償化について、こども園や保育所の乳児から園児まで拡充する考えはないか町長の見解を伺う。</p> <p>エ. 国民健康保険の累積赤字をどのように解消を図るのか、原因と解決方法を伺う。</p> <p>(2) 『平和で人間性豊かなまちづくり』について</p> <p>ア. 地域活性化事業の推進</p> <p>(ア) 平園ハイツ A 地内にある集会所建設予定地のその後の対応を伺う。</p> <p>(イ) その後の町職員の自治会加入率は、どうなっているのか。取組について伺う。</p> <p>(ウ) 自治会加入率の推進について行政の取組について見解を伺う。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p>

<p>2.『安全で環境にやさしいまちづくり』について</p>	<p>(エ) 町内81件の空き家対策と独居老人の1,975世帯の支援対策をどのように行うか伺う。</p> <p>イ. 南部広域行政組合の焼却施設の設置についてのその後の進捗状況と今後の地域振興と火葬場建設との関りについて伺う。</p> <p>(1) 消防・防災体制等の確立</p> <p>ア. 西原町景観まちづくり条例と無電柱化推進計画との関りについての取組状況を伺う。</p> <p>イ. 『災害等から町民の身体、生命及び財産を守る』立場から町内の道路整備に関する見解を伺う。</p> <p>ウ. 災害時における町民の生命を守るうえで水は必要不可欠なものだけに町内の市街地、または農地等の井戸の品質管理について伺う。</p> <p>エ. Jアラートの訓練の際、町民への活動の取組についての見解を伺う。</p> <p>オ. 西原団地裏の畑の水害対策についてその後の取組について伺う。</p> <p>カ. 避難行動要支援者名簿の活用と避難方法等のマニュアルについてはどの様になっているか伺う。</p> <p>(2) 区画整理事業について</p> <p>ア. 今年度の区画整理事業の進捗状況と完成事業年度を改めて伺う。</p> <p>イ. 区画整理内の道路整備状況と上下水道整備状況を伺う。</p> <p>(3) 『豊かで活力のあるまちづくり』について</p> <p>ア. 農業の振興</p> <p>(ア) 本町の農業政策を町長に伺う。</p> <p>(イ) 農業委員会の農業政策を伺う。</p> <p>(ウ) 農業者等との意見交換会についての総括と農業委員からのPFOS等に関する見解を伺う。</p> <p>イ. 観光振興および都市基盤施設の整備について</p> <p>(ア) モノレールの延伸について施政方針に一言も記</p>	<p>町長</p> <p>町長 教育長 農業委員長</p> <p>町長</p> <p>町長 農業委員長</p> <p>町長</p>
--------------------------------	---	---

	<p>されていないが改めて町長の見解を伺う。</p> <p>(イ) 町観光まちづくり協会への補助額を伺う。</p> <p>(ウ) Park-PFI 制度の説明を求める。</p> <p>(エ) 新たな公共交通モード導入に向けた実証事業に取り組むとの事ですがモノレールの延伸と駅周辺の再開発を含めた都市基盤整備の位置づけも検討されなかったのか見解を求める。</p> <p>ウ. 道路網及び排水施設の整備について その後の金秀鉄工横を通る新設道路設置計画の動向を伺う。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア. 教育環境の充実について</p> <p>(ア) 学校改築基本計画と校区再編との関りについて伺う。</p> <p>(イ) 生涯学習の振興において町立図書館の利活用をどのように推進する考えか見解を伺う。</p> <p>(ウ) 内間御殿の進捗状況を伺う。</p> <p>イ. 水道事業の改定について現状維持を求める声が多いが改めて町長の見解を伺う。</p> <p>ウ. いいあんべー事業について</p> <p>(ア) 導入の趣旨と事業責任者の所在を確認する。</p> <p>(イ) 社協から民間へ移行し、令和8年度予算までのそれぞれの委託料金の推移を伺う。</p> <p>エ. 農林水産業の振興について</p> <p>(ア) ゆがふ製糖の老朽化に伴う負担金について伺う。</p> <p>(イ) 与那原・西原町漁業協同組合の本町組合員数と漁業実績を伺う。</p> <p>オ. 商工業の振興 公共事業の地元優先発注と雇用創出についての取組を伺う。</p> <p>カ. 執行体制と行財政の確立 住民サービスの拠点である役場において自治体 DX の推進により事業や組織変革が進んでいく中で職員の定数増を図り、役場窓口の受付時間の短縮は住民が納得いくとは思えないがその真意を聞く。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長 教育長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長 農業委員会長</p> <p>町 長</p>
--	--	---